

2007年12月21日

海外都市・住宅研究発表会

英国における居住格差の拡大と住宅政策

漆原 弘

1. 英国における住宅状況：

- ・ 住宅価格（全国平均）は21万ポンド（4800万円、平均収入の8倍）。
- ・ 世帯サイズは1971年2.9人から2001年には2.4人に減少。
- ・ 一人世帯の全世帯数に対する割合は1971年の18%から2001年には29%に増加。
- ・ 社会住宅へのウェイティングリストに名前を載せている人は過去5年間で57%増加、2007年現在160万世帯、400万人が社会住宅への入居を待っている。
- ・ ロンドンのホームレスの数は現在6万5千人、過去10年間で2倍以上に増加。

2. 英国におけるの住宅供給・ストックの問題点

- ・ 住宅不足
- ・ 住宅価格の上昇による平均所得層、低所得層の住宅購入/賃貸の困難化。
- ・ 低所得者層に適切な質の住宅が供給されない。

居住格差の拡大へ

3. 新政権における住宅政策

今年発足したブラウン政権は、7月に住宅緑書を発表、新政権の住宅政策の中心として次の3点を挙げる。

- ・ 需要の増加に対応した住宅供給。
2016年まで年間24万戸、累計200万戸、2020年までに累計300万個を目標として掲げる。
- ・ 公共サービスへのアクセスが良く、環境に配慮したより良いデザインの住宅供給。
- ・ より購入/賃貸可能な住宅(Affordable housing)の供給。

さらに居住格差問題の解決に向けて、以下の3領域において住宅供給を増やそうとしている。

- ・ 低所得者向け住宅の供給増
- ・ 購入/賃貸可能な住宅の供給増
- ・ 初めての住宅購入者への支援